



# 平成29年11月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年1月9日

上場会社名 株式会社 小島鐵工所  
 コード番号 6112 URL <http://www.kojimatekko.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児玉 正蔵  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 田中 教司 TEL 027-343-1511  
 定時株主総会開催予定日 平成30年2月23日 有価証券報告書提出予定日 平成30年2月23日

配当支払開始予定日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年11月期の業績(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期	1,714	11.3	122		105		98	
28年11月期	1,540	24.2	65		49		69	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年11月期	9.89		13.7	3.3	7.1
28年11月期	6.91		8.5	1.5	4.3

(参考) 持分法投資損益 29年11月期 百万円 28年11月期 百万円

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期	3,340	671	20.1	67.20
28年11月期	3,041	768	25.3	76.92

(参考) 自己資本 29年11月期 671百万円 28年11月期 768百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年11月期	408	99	18	1,250
28年11月期	529	129	42	960

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年11月期				0.00	0.00			
29年11月期				0.00	0.00			
30年11月期(予想)								

## 3. 平成30年11月期の業績予想(平成29年12月1日～平成30年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	800	0.3	1		5		2		0.20
通期	2,000	16.7	3		10		5		0.50

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年11月期	10,035,647 株	28年11月期	10,035,647 株
期末自己株式数	29年11月期	42,893 株	28年11月期	42,593 株
期中平均株式数	29年11月期	9,992,775 株	28年11月期	9,993,258 株

決算短信は監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
4. 会計基準の選択に関する基本的考え方	4
5. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(リース取引関係)	16
(金融商品関係)	17
(有価証券関係)	21
(デリバティブ取引関係)	21
(退職給付関係)	22
(税効果会計関係)	23
(持分法損益等)	23
(賃貸等不動産関係)	24
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) その他	28

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当社売上高につきましては、当社の主製品である油圧プレス機が、形状、能力、機能のほか、納期、一台当たり金額もそれぞれ異なる個別受注生産でありますので、月単位での売上は一定しておらず、季節的変動によるものもなく、納期的、金額的なバラツキにより売上の変動が大きく、また、当社製品が大型機械ゆえ、設計・生産着手から納品・据付まで平均して1年程度を要するため、受注から売上計上まで相当期間のズレが生じてしまうのが当社事業の特性であります。

このような事業の特性を持つ当社におきまして、売上状況につきましては、売上会計処理につき一部工事進行基準を適用いたしておりますが、当117期通期における売上高は、受注残の消化に努め、売上総額では、目標額18億円を若干下回りましたが、前期（15億40百万円）を上回る17億14百万円の計上をすることができました。

利益状況につきましては、引き続き原価低減や経費全般に亘る節減に努めているものの、同業者間競争（特に価格競争）が激しく、予期した以上に想定通りの営業展開に苦慮する状況が続いたことや、固定費の膨らみを吸収できる売上高水準にまで至らず、誠に遺憾ではありますが、当期営業損失1億22百万円、当期経常損失1億5百万円及び当期純損失98百万円と大幅な損失金額となりました。

受注状況につきましては、当期の受注高は、当第2四半期までは順調な足取りで経過してきた受注展開も、厳しい受注競争から、当第3四半期以降、足踏み状況がみられましたが、総体では、前期15億37百万円を上回る16億13百万円の受注を確保できました。受注残高につきましては、受注伸び悩みから前期末11億44百万円に至らず10億43百万円に止まっております。現在、同業者間競争等厳しい受注環境下にありましても、鍛造業界向けの大型物件交渉が順調に進展しているのを始め、引き合いが浮上している大型・中型案件の成約に向け努力し、一層の受注増加を目指し、今後の売上増加に期待をにかけているところでございます。

#### ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、上記環境の下、受注確保に全力で取り組み業績の向上を最優先課題とし、現時点では、売上高20億円（第2四半期累計期間8億円）経常利益10百万円（第2四半期累計期間5百万円）、当期純利益5百万円（第2四半期累計期間2百万円）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の分析

##### (イ) 資産

当117期の財政状態については、資産合計は、前事業年度末に比べ、2億99百万円増加し、33億40百万円となりました。これは主として、現金及び預金が3億32百万円増加したことによります。

##### (ロ) 負債

負債合計は、前事業年度末に比べ、3億96百万円増加し、26億69百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が3億97百万円、前受金が46百万円増加したことによります。

##### (ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べ、97百万円減少し、6億71百万円となりました。これは主として、利益剰余金が98百万円減少したことによります。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ、2億89百万円増加し、当期末は12億50百万円になりました。

また当期末における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、当事業年度において得られた資金は、4億8百万円であります。これは、主に仕入債務の増加3億97百万円によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、当事業年度において使用した資金は99百万円であります。これは、主に有形固定資産の取得65百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、当事業年度において使用した資金は18百万円であります。これは、主としてリース債務の返済18百万円によるものであります。

今後とも売上増加と売掛金の早期回収に重点をおいた営業活動を展開し、キャッシュ・フローの増加に努めてまいります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、株主にとっての収益性、当社の今後の収益予想、企業基盤の強化等を十分考慮し、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

しかしながら、当期期末配当金につきましては、受注競争が激しく、予想に反した業績結果となったことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただく予定であります。

次期配当につきましては厳しい経営環境の中にあります。今後の業績動向を見て決定させていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、以下の事項は当事業年度末現在、当社が判断したものであります。

①資材等の調達及び調達コスト

当社の生産活動には、鋼材、部品、電装品その他供給品のタイムリーな納入が必要です。当社の購入する資材等には特殊なものがあるため、その中には、仕入先や供給品の切替えが困難なものや、少数特定の仕入先しか入手できないものもあります。当事業年度末現在、当社は当社が使用する鋼材、部品その他の供給品の確保は可能と認識しておりますが、供給の遅延・中断や業界内で需要増加があった場合、必要不可欠な資材の供給不足が生ずる可能性があります。これらの原因等により、当社がこれらの供給品を必要時に調達できない場合や、供給品調達のため極めて多額の資金の支払が必要となった場合には、当社の業績が変動する可能性があります。

②自然災害等のリスク

地震等の自然災害によって、当社の製造拠点等が壊滅的な損害を受けた場合、当社は大きな打撃を受ける可能性があります。当社は国内において地震発生率の比較的低い地域に立地しておりますが、旧本社工場から現在地に移転集約し、現在一社一工場であるため、当工場が壊滅的な損害を被った場合、操業が停止状態となり、売上高は激減し、さらに、製造拠点等の修復または代替のために巨額な費用を要することとなる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、“信頼・創造・挑戦”を経営理念とし、個別基本目標として“受注促進・原価低減・利益確保・品質向上・安全確保・改良開発・経営資源の活用”の7つを掲げております。

これら理念・基本目標達成のため、創業以来200余年に亘り先人が培ってきたプレス技術と品質により顧客のニーズに応え、独自の新技术開発と品質向上を図り、顧客の満足を得ることにより、顧客と共に発展することを基本方針としております。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、経営の基本方針に基づき「目標とする受注高・売上高・原価低減率・利益の達成」を経営指標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な会社の経営戦略につきましては、グローバルな大競争時代の中にあって、コスト競争力を強化することに全力で取り組み、市場価格に耐え得る原価低減を行い、業績の早期回復を目指します。今後とも厳しい経営環境が長期間続くものと予測されますが、将来有望な市場である新素材用鍛造分野等への開拓・営業展開を視野に入れ、受注量と採算性の確保、そして売価に見合うコストダウン等を行い、黒字化を定着させる等の経営基盤の強化を図ることです。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社の対処すべき当面の課題につきましては、受注の確保に取り組むことが最重要課題であります。今後につきましては、一定の引き合いはあるものの、予定通りの成約に苦慮している中にありますが、引き続き営業体制を強化し、従来の引き合い先の掘り起こしの徹底、製鉄・鉄工・鍛造等重厚長大産業の各分野への積極的なアプローチ、大型改造受注等、顧客の要望を満足させる製品を提案する営業戦略を展開し、新たな顧客の開拓に全力をあげ受注拡大に鋭意邁進する次第であります。

生産状況につきましては、引き続き設計・資材・製造・営業各部門における連携強化を推し進め、更に、新規導入した大型機械等生産諸設備の活用による油圧ユニットの内製化等の積極的な展開を図り、効率的・短納期生産を実現し生産工程の厳守により、採算を重視したトータルコストを削減し、利益率の向上を推し進めてまいります。一方で教育機関の活用により若手・中間層の技術者育成を推進し、弊社の現状を踏まえ今後一層の業績改善に努め、安定した黒字体質の実現を図っていく所存であります。

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,923,026	2,255,035
受取手形	196,702	70,603
売掛金	135,832	249,560
仕掛品	46,771	14,865
原材料	32,718	33,312
前渡金	-	35,683
前払費用	6,970	7,262
未収収益	7	6
その他	7,598	3,061
流動資産合計	2,349,628	2,669,392
固定資産		
有形固定資産		
建物	680,135	683,115
減価償却累計額	△536,061	△546,391
建物（純額）	144,073	136,724
賃貸用建物	530,926	530,926
減価償却累計額	△320,392	△341,724
賃貸用建物（純額）	210,533	189,201
構築物	36,266	36,266
減価償却累計額	△30,784	△31,324
構築物（純額）	5,482	4,942
機械及び装置	1,123,789	1,207,988
減価償却累計額	△1,062,040	△1,094,228
機械及び装置（純額）	61,748	113,760
車両運搬具	33,449	33,449
減価償却累計額	△20,693	△24,941
車両運搬具（純額）	12,756	8,508
工具、器具及び備品	47,740	54,685
減価償却累計額	△34,012	△38,369
工具、器具及び備品（純額）	13,727	16,316
土地	118,519	118,243
リース資産	26,616	26,616
減価償却累計額	△9,678	△15,002
リース資産（純額）	16,937	11,614
建設仮勘定	29,023	-
有形固定資産合計	612,802	599,311
無形固定資産		
特許権	1,172	945
ソフトウェア	709	703
リース資産	36,523	24,976
電話加入権	1,200	1,200
無形固定資産合計	39,605	27,825
投資その他の資産		
投資有価証券	16,404	19,426
関係会社株式	10,000	10,000

（単位：千円）

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
出資金	1,575	1,575
敷金	173	173
保険積立金	10,967	13,044
その他	120	120
投資その他の資産合計	39,239	44,339
固定資産合計	691,648	671,475
資産合計	3,041,276	3,340,867
負債の部		
流動負債		
支払手形	175,471	408,916
買掛金	46,865	210,464
短期借入金	1,530,000	1,530,000
リース債務	18,311	18,220
未払金	47,389	51,498
未払費用	5,900	6,900
未払法人税等	2,665	4,860
預り金	5,387	3,028
前受金	193,953	240,581
工事損失引当金	4,000	2,450
設備関係支払手形	349	437
その他	22,002	485
流動負債合計	2,052,297	2,477,843
固定負債		
リース債務	39,663	21,443
繰延税金負債	1,688	2,456
退職給付引当金	79,005	67,605
預り敷金	100,000	100,000
固定負債合計	220,357	191,505
負債合計	2,272,654	2,669,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,782	501,782
資本剰余金		
資本準備金	5,373	5,373
資本剰余金合計	5,373	5,373
利益剰余金		
利益準備金	125,445	125,445
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	137,948	39,124
利益剰余金合計	263,394	164,569
自己株式	△5,783	△5,815
株主資本合計	764,767	665,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,854	5,608
評価・換算差額等合計	3,854	5,608
純資産合計	768,622	671,519
負債純資産合計	3,041,276	3,340,867



(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	1,540,725	1,714,252
売上原価		
当期製品製造原価	※1,※2 1,363,139	※1,※2 1,587,249
売上総利益	177,585	127,002
販売費及び一般管理費		
役員報酬	37,237	37,237
給料	76,699	75,357
賞与及び手当	17,370	23,103
退職給付費用	1,825	2,079
法定福利費	14,500	14,184
租税公課	8,720	8,827
旅費及び交通費	20,598	23,656
支払手数料	21,443	20,136
減価償却費	6,190	6,414
交際費	6,379	5,229
その他	32,416	33,024
販売費及び一般管理費合計	243,380	249,249
営業損失(△)	△65,795	△122,247
営業外収益		
不動産賃貸料	62,352	62,352
受取利息	439	166
雑収入	5,094	5,007
営業外収益合計	67,886	67,525
営業外費用		
不動産賃貸費用	28,340	27,826
支払利息	23,012	23,092
その他	706	14
営業外費用合計	52,060	50,932
経常損失(△)	△49,969	△105,654
特別利益		
固定資産売却益	-	※3 7,824
特別利益合計	-	7,824
特別損失		
減損損失	※4 9,403	-
廃棄物処理費用	※5 8,254	-
特別損失合計	17,658	-
税引前当期純損失(△)	△67,627	△97,829
法人税、住民税及び事業税	1,426	994
当期純損失(△)	△69,053	△98,824

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)		当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	2.	479,112	34.2	606,605	39.0
II 労務費		393,968	28.1	429,521	27.6
III 経費		527,607	37.7	519,216	33.4
当期総製造費用		1,400,689	100.0	1,555,344	100.0
仕掛品期首棚卸高		9,221		46,771	
合計		1,409,910		1,602,115	
仕掛品期末棚卸高		46,771		14,865	
当期製品製造原価		1,363,139		1,587,249	

(注)

前事業年度(第116期)	当事業年度(第117期)
<p>1. 原価計算方法                      当社は受注品別の個別原価計算制度を採用し、材料費は実際購入原価で、オーダー別に算出し、外注費並びに直課可能の経費を直接経費として把握しており、直接現業員の実働時間に対応する労務費を直接労務費とし、間接材料費、間接労務費、間接経費は製造間接費としてそれぞれの予定率により割掛けて期末にその配賦差額の調整を行なっております。</p> <p>2. 経費のうちに含まれる外注費の額 369,700千円</p>	<p>1. 原価計算方法                      当社は受注品別の個別原価計算制度を採用し、材料費は実際購入原価で、オーダー別に算出し、外注費並びに直課可能の経費を直接経費として把握しており、直接現業員の実働時間に対応する労務費を直接労務費とし、間接材料費、間接労務費、間接経費は製造間接費としてそれぞれの予定率により割掛けて期末にその配賦差額の調整を行なっております。</p> <p>2. 経費のうちに含まれる外注費の額 350,013千円</p>

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成27年12月1日至平成28年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	501,782	5,373	125,445	231,986	357,432	△5,714	858,874
当期変動額							
当期純損失(△)				△69,053	△69,053		△69,053
剰余金の配当				△24,984	△24,984		△24,984
自己株式の取得						△69	△69
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計				△94,038	△94,038	△69	△94,107
当期末残高	501,782	5,373	125,445	137,948	263,394	△5,783	764,767

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,762	6,762	865,637
当期変動額			
当期純損失(△)			△69,053
剰余金の配当			△24,984
自己株式の取得			△69
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,908	△2,908	△2,908
当期変動額合計	△2,908	△2,908	△97,015
当期末残高	3,854	3,854	768,622

(株)小島鐵工所(6112)平成29年11月期決算短信[日本基準](非連結)

当事業年度(自平成28年12月1日至平成29年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	501,782	5,373	125,445	137,948	263,394	△5,783	764,767
当期変動額							
当期純損失(△)				△98,824	△98,824		△98,824
剰余金の配当							
自己株式の取得						△32	△32
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計				△98,824	△98,824	△32	△98,856
当期末残高	501,782	5,373	125,445	39,124	164,569	△5,815	665,910

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,854	3,854	768,622
当期変動額			
当期純損失(△)			△98,824
剰余金の配当			
自己株式の取得			△32
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,753	1,753	1,753
当期変動額合計	1,753	1,753	△97,103
当期末残高	5,608	5,608	671,519

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）	当事業年度 （自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失（△）	△67,627	△97,829
減価償却費	70,469	90,668
減損損失	9,403	—
退職給付引当金の増減額（△は減少）	5,385	△11,399
固定資産売却損益（△は益）	—	△7,824
受取利息及び受取配当金	△439	△166
支払利息	23,012	23,092
廃棄物処理費用	8,254	—
売上債権の増減額（△は増加）	△8,341	12,371
たな卸資産の増減額（△は増加）	△32,992	31,311
仕入債務の増減額（△は減少）	△354,340	397,043
前受金の増減額（△は減少）	△37,247	46,628
前渡金の増減額（△は増加）	—	△35,683
未払金の増減額（△は減少）	△40,368	4,147
その他	△58,798	△20,508
小計	△483,629	431,849
廃棄物処理費用の支払額	△8,254	—
利息及び配当金の受取額	445	165
利息の支払額	△23,140	△23,085
法人税等の支払額	△14,584	△539
営業活動によるキャッシュ・フロー	△529,163	408,389
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却による収入	73	8,100
有形固定資産の取得による支出	△93,278	△65,583
定期預金の払戻による収入	—	967,063
定期預金の預入による支出	△36,216	△1,009,075
その他	△78	△500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,499	△99,996
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△24,460	△38
リース債務の返済による支出	△18,403	△18,311
その他	△69	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,932	△18,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	△401	△14
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△701,997	289,996
現金及び現金同等物の期首残高	1,662,960	960,963
現金及び現金同等物の期末残高	960,963	1,250,959

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

財務諸表の作成にあたって採用した重要な会計処理の原則及び手続は次のとおりであります。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。

②時価のないもの 移動平均法による原価法

子会社株式 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

①原材料 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

②仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(賃貸用建物及びリース資産を除く)

定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械装置 10年

賃貸用建物 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸用建物 15～31年

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a. 一般債権

貸倒実績率によっております。

b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権

回収可能性を検討し、必要見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び中小企業退職金共済給付見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、当社は簡便法により退職給付引当金を設定しております。

(3) 工事損失引当金

当事業年度末において、損失の発生が見込まれる工事契約について将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

請負工事契約に係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他については工事完成基準を適用しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

当社では、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、受発注契約時に受発注契約高と同額の為替予約取引（個別予約）を行っております。

(4) ヘッジ有効性の評価

当社では、受発注契約時に、受発注契約高と同額の為替予約取引（個別予約）を行っており、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されていることから、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1

前事業年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

当社は個別受注（特定単一製品）生産であるために製品在庫はありません。

当事業年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

当社は個別受注（特定単一製品）生産であるために製品在庫はありません。

※2

売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
	4,000千円	2,450千円

※3 固定資産売却益

当事業年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

平成29年1月に売却した高崎市台町の土地売却によるものです。

※4 減損損失

前事業年度(自平成27年12月1日至平成28年11月30日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	種類	用途	金額 (千円)
群馬県高崎市	土地	遊休資産	2,816
群馬県高崎市	土地	遊休資産	1,302
群馬県安中市	土地	遊休資産	5,284
	計		9,403

(経緯)

当社は管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産について、時価の下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価しております。

※5 廃棄物処理費用

前事業年度(自平成27年12月1日至平成28年11月30日)

平成27年11月に売却した本社用地から、地中埋設廃棄物が発見された為、瑕疵担保責任の履行に基づき発生したものです。



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成27年12月1日至平成28年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,035,647	—	—	10,035,647
合計	10,035,647	—	—	10,035,647
自己株式				
普通株式(注)	41,940	653	—	42,593
合計	41,940	653	—	42,593

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加653株は、単元未満株式の買取りによる増加653株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月26日 定時株主総会	普通株式	24,984	2.5	平成27年11月30日	平成28年2月29日

(注) 配当金の種類 特別配当

(2) 基準日が当期に属する配当うち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
該当事項はありません。

当事業年度(自平成28年12月1日至平成29年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,035,647	—	—	10,035,647
合計	10,035,647	—	—	10,035,647
自己株式				
普通株式(注)	42,593	300	—	42,893
合計	42,593	300	—	42,893

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加300株は、単元未満株式の買取りによる増加300株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当うち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
現金及び預金	1,923,026千円	2,255,035千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△962,063	△1,004,075
現金及び現金同等物	960,963	1,250,959

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、本社及び工場におけるコンピュータ端末機(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、外貨建ての売掛金に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的として為替予約取引を利用しております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。信用リスクに関しては、営業部門及び経理部が取引先の状況をモニタリングし、取引相手及び売上案件ごとに期日及び残高を管理することにより、顧客の財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、為替の変動リスクに関しては、為替予約を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計の方法については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「6. ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式で、四半期毎に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであります。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後5年以内となっております。

預り敷金は、自社物件の賃貸によるテナントからの敷金であり、契約満了時に返還が必要になるものであります。

営業債務、借入金、未払金、リース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2. 参照)。

前事業年度(平成28年11月30日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
<b>資産</b>			
(1) 現金及び預金	1,923,026	1,923,026	—
(2) 受取手形及び売掛金	332,535	332,535	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	15,344	15,344	—
資産計	2,270,906	2,270,906	
<b>負債</b>			
(4) 支払手形及び買掛金	222,337	222,337	—
(5) 短期借入金	1,530,000	1,530,000	—
(6) 未払金	47,389	47,389	—
(7) 預り敷金	100,000	100,872	872
(8) リース債務	57,975	56,179	△1,795
負債計	1,957,702	1,956,778	△923

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、並びに(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 預り敷金

償還金の合計額を残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(8) リース債務

元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、リース債務には1年内返済予定のリース債務を含めて表示しております。

（注2） 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	1,060
関係会社株式	10,000

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めておりません。

（注3） 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,923,026	—	—	—
受取手形及び売掛金	332,535	—	—	—
合計	2,255,562	—	—	—

（注4） 短期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,530,000	—	—	—	—	—
リース債務	18,311	18,220	17,622	3,821	—	—
合計	1,548,311	18,220	17,622	3,821	—	—

当事業年度（平成29年11月30日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
<b>資産</b>			
(1) 現金及び預金	2,255,035	2,255,035	—
(2) 受取手形及び売掛金	320,164	320,164	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	17,866	17,866	—
資産計	2,593,066	2,593,066	
<b>負債</b>			
(4) 支払手形及び買掛金	619,380	619,380	—
(5) 短期借入金	1,530,000	1,530,000	—
(6) 未払金	51,498	51,498	—
(7) 預り敷金	100,000	100,496	496
(8) リース債務	39,663	38,710	△953
負債計	2,340,543	2,340,086	△456

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

**資産**

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

**負債**

(4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、並びに(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 預り敷金

償還金の合計額を残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(8) リース債務

元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、リース債務には1年内返済予定のリース債務を含めて表示しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	1,560
関係会社株式	10,000

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,255,035	—	—	—
受取手形及び売掛金	320,164	—	—	—
合計	2,575,199	—	—	—

(注4) 短期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,530,000	—	—	—	—	—
リース債務	18,220	17,622	3,821	—	—	—
合計	1,548,220	17,622	3,821			

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成28年11月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	15,344	9,801	5,542
	小計	15,344	9,801	5,542
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		15,344	9,801	5,542

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 1,060千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成29年11月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	17,866	9,801	8,064
	小計	17,866	9,801	8,064
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		17,866	9,801	8,064

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 1,560千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 子会社株式

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は10,000千円、当事業年度の貸借対照表計上額は10,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成27年12月1日至平成28年11月30日)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
該当事項はありません。

当事業年度(自平成28年12月1日至平成29年11月30日)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、当社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
退職給付引当金の期首残高	73,619千円	79,005千円
退職給付費用	9,555	8,882
退職給付の支払額	—	△16,072
制度への拠出額	△4,170	△4,210
退職給付引当金の期末残高	79,005	67,605

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
積立型制度の退職給付債務	129,162千円	111,946千円
中小企業退職金共済制度積立資産	△50,156	△44,341
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	79,005	67,605
退職給付引当金	79,005	67,605
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	79,005	67,605

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 9,555千円 当事業年度 8,882千円



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	678	1,212
退職給付引当金	24,064	20,592
繰越欠損金	101,991	120,261
その他	6,005	18,822
繰延税金資産小計	132,740	160,888
評価性引当金	△132,740	△160,888
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	1,688	2,456
繰延税金負債合計	1,688	2,456
繰延税金資産の純額	△1,688	△2,456

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
法定実効税率	— %	— %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	—
住民税均等割	—	—
評価性引当金	—	—
その他	—	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	—

(注) 当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)  
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成27年12月1日至平成28年11月30日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、群馬県高崎市において、賃貸用の建物(土地を含む)を有しております。

平成28年11月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は34,011千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
238,837	△21,584	217,253	497,324

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

当事業年度(自平成28年12月1日至平成29年11月30日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、群馬県高崎市において、賃貸用の建物(土地を含む)を有しております。

平成29年11月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は34,525千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
217,253	△21,331	195,921	475,992

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

前事業年度(自平成27年12月1日至平成28年11月30日)

当社は、プレス機械のメーカーとして単一の事業を営んでおります。従いまして、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自平成28年12月1日至平成29年11月30日)

当社は、プレス機械のメーカーとして単一の事業を営んでおります。従いまして、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自平成27年12月1日至平成28年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	プレス	その他の機械工事	合計
外部顧客への売上高	1,366,695	174,030	1,540,725

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	米国	中東	欧州	アジア	合計
851,649	349,086	203,340	113,748	22,901	1,540,725

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)
(株)パシフィックソーワ	341,605
Advanced Metal Industries	203,340

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメントは記載を省略しております。

当事業年度(自平成28年12月1日至平成29年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)
同和鍛造株	304,780
マツダ株	215,960

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメントは記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自平成27年12月1日至平成28年11月30日)

当社はプレス機械のメーカーとして単一の事業を営んでいるため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成28年12月1日至平成29年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自平成27年12月1日至平成28年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成28年12月1日至平成29年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自平成27年12月1日至平成28年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成28年12月1日至平成29年11月30日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成27年12月1日至平成28年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成28年12月1日至平成29年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)	当事業年度 (自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)
1株当たり純資産額	76.92円	67.20円
1株当たり当期純損失金額(△)	△6.91円	△9.89円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)	当事業年度 (自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失金額(△)(千円)	△69,053	△98,824
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△69,053	△98,824
期中平均株式数(株)	9,993,258	9,992,775

(重要な後発事象)

当社は、平成30年1月9日開催の取締役会において、平成30年2月23日開催予定の第117期定時株主総会に、単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更について付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日(平成30年1月9日)公表いたしました「単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・退任予定取締役

取締役執行役員副社長 星野 文男

取締役外国営業部長 児玉 太郎彦

・新任取締役候補

力石 雅之(現 執行役員 第二営業部 部長)

③就任予定日

平成30年2月23日

(2) その他

製品別売上高・受注高・受注残高

		前事業年度 (第116期)		当事業年度 (第117期)		増 減	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
製 品 売 上 高	プ レ ス	1,366,695	88.7	1,677,602	97.9	310,907	22.7
	その他の機械工事	174,030	11.3	36,650	2.1	△137,380	△78.9
	合 計	1,540,725	100.0	1,714,252	100.0	173,527	11.3
	(うち輸出)	(689,075)	(44.7)	(78,788)	(4.6)	(△610,287)	(△12.5)
受 注 高	プ レ ス	1,511,015	98.3	1,510,843	93.6	△172	0
	その他の機械工事	26,623	1.7	102,784	6.4	76,161	286.1
	合 計	1,537,638	100.0	1,613,627	100.0	75,989	4.9
受 注 残 高	プ レ ス	1,119,820	97.8	970,215	94.5	△149,605	△13.4
	その他の機械工事	24,620	2.2	73,600	5.5	48,980	198.9
	合 計	1,144,440	100.0	1,043,815	100.0	△100,625	△8.8